

労働災害の現況

平成29年の概況

目次

- 1 労働災害の推移 …… 1
- 2 月別の発生状況 …… 2
- 3 業種別発生状況の推移 …… 2
- 4 事故の型別発生状況の推移 …… 3
- 5 起因物別発生状況の推移 …… 3
- 6 事故の型、起因物別発生状況 …… 4
- 7 年齢別発生状況 …… 4
- 8 主要業種別経験年数別発生状況 …… 5
- 9 主要業種別事故の型別発生状況 …… 6

石川労働局健康安全課

1 労働災害の推移

過去最少となった平成28年から一転して大幅に増加。

(1) 死傷者数

平成29年に発生した休業4日以上死傷者数は、統計開始から初の1,000人未満となった平成28年と比較して大幅に増加し、1,153人となった。（「労働者死傷病報告」による。以下同じ。）

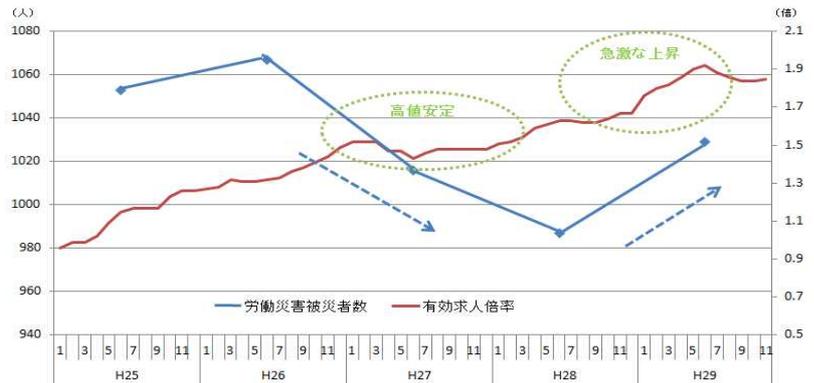
発生状況の推移は、図1のとおり、長期的には緩やかな減少傾向であったものの、過去にないほどの増加率となった。

災害発生件数と有効求人倍率を比較すると、求人倍率が一定のレベルで推移している時期は災害が徐々に減少している一方で、求人倍率が急激に増加している時期は災害発生件数も急増している。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成25年	1,053	38	3.5
平成26年	1,067	14	1.3
平成27年	1,016	51	4.8
平成28年	987	80	2.9
平成29年	1,153	137	16.8

【人手不足が労働災害に与える影響】



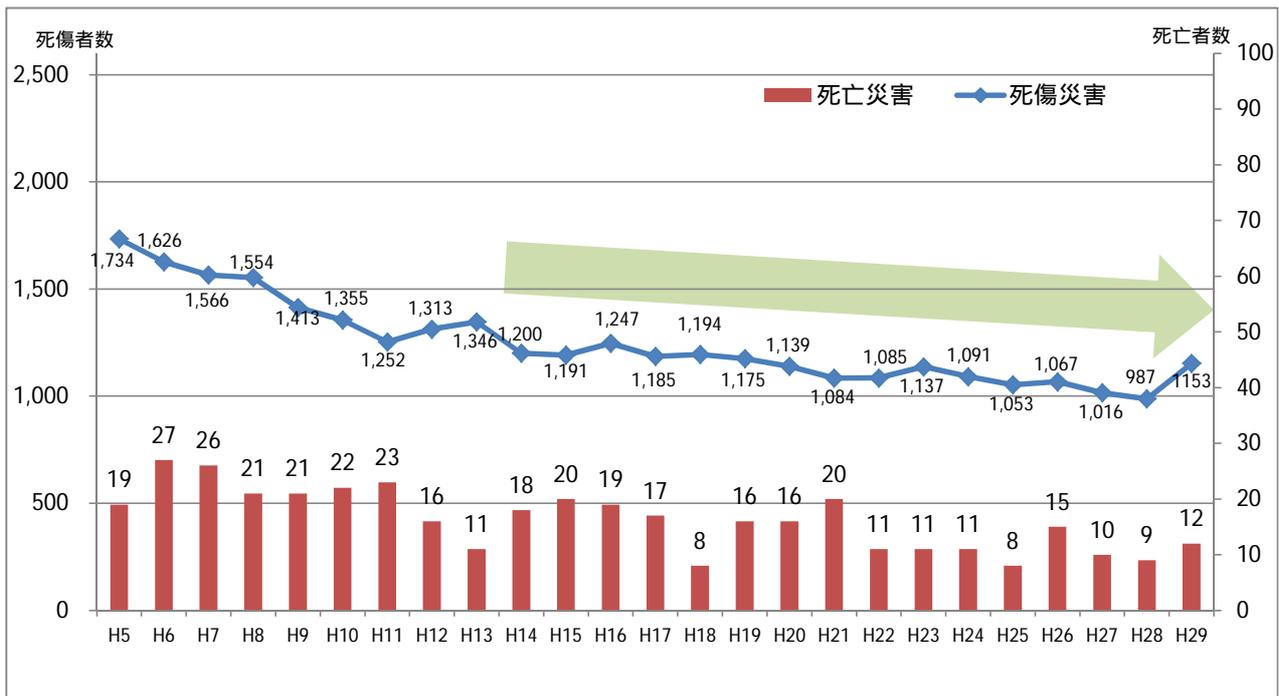
(2) 死亡者数

平成29年に労働災害により死亡した労働者は、前年の9人より3人増加し、12人となった。

業種別では、製造業2人（墜落・転落1人、激突され1人）、鉱業1人（墜落・転落）、建設業7人（墜落・転落5人、飛来・落下1人、激突され1人）、商業2人（交通事故1人、高温・低温の物との接触1人）となっている。

建設業における死亡者数は前年と比べて墜落・転落災害を中心に大幅に増加し、7人となった。また、小売店において、ストーブから衣服に引火し、死亡した災害が発生している。

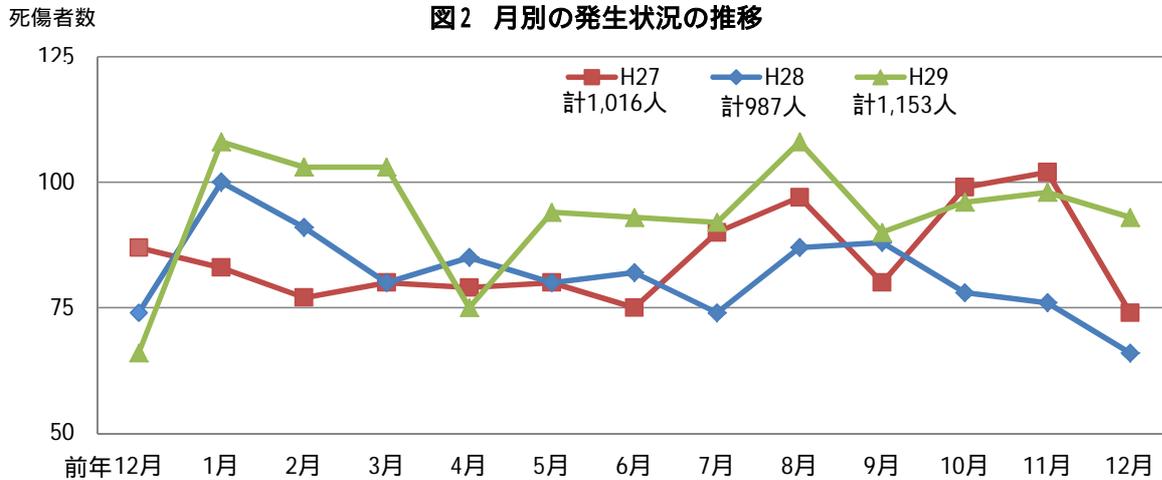
図1 年別労働災害発生状況の推移



2 月別の発生状況

年初から増加し、年末まで減少することがなかった。

平成29年初頭から凍結等による転倒災害が昨年にも増して多発した。5月以降も高い増加率で推移し、8月には熱中症および高齢者を中心とした転倒災害が多発し、転倒災害を中心に年末まで多発傾向が続いた。



3 業種別発生状況の推移

これまで長期的に減少傾向であった製造業および建設業が急増

(1) 製造業

死傷者数は319人（全産業に占める比率は27.7%）と、前年と比べて70人、28.1%増加した。全体的に増加しており、特に、食品製造業（+23人）、金属製品製造業（+13人）で増加している。なお、死亡者数は2人であった。

(2) 建設業

死傷者数は135人（全産業に占める比率は11.7%）と、前年と比べて17人、14.4%増加した。なお、死亡者数は前年と比べて、2人から7人へ大幅増（+5人）となった。

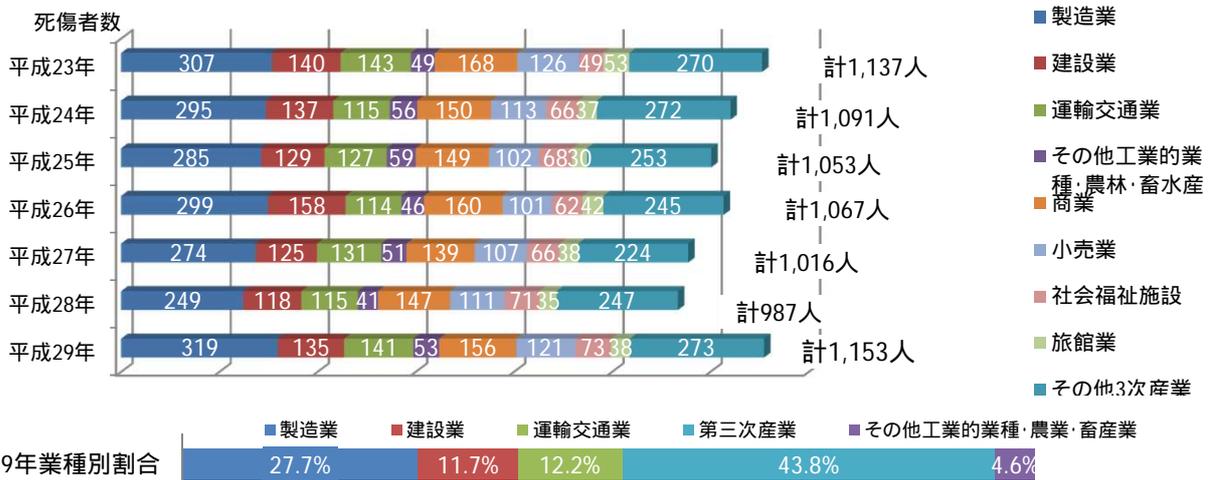
(3) 運輸交通業

死傷者数は141人（全産業に占める比率は12.2%）と、前年と比べて26人、22.6%増加した。死亡者数はゼロとなった。

(4) 第三次産業

死傷者数は505人（全産業に占める比率は43.8%）と、前年と比べて41人、8.8%増加したものの、全業種に占める割合は前年（47.5%）と比べて3.7%減少した。商業、金融広告業、通信業、教育研究業、保健衛生業、接客娯楽業、その他の事業が増加した一方で、高齢労働者対策を働きかけた清掃・と畜業については、業界団体がまとまっていることもあり、労働災害防止効果が顕著に表れた。また、死亡者数は、平成25年が4人、平成26年が5人、平成27年が4人、平成28年が4人と横ばいであったが、平成29年には2人減少となった。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

前年に比べて転倒災害による死傷者が73人増加

事故の型別に見ると「転倒」による死傷者数が322人(27.9%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が254人(22.0%)、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が144人(12.5%)となっている。

なかでも作業床において作業中に転倒する災害が大幅に増加しており、通路において移動中等に転倒する災害や、冬季の雪等の凍結環境による転倒災害が多く発生している。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

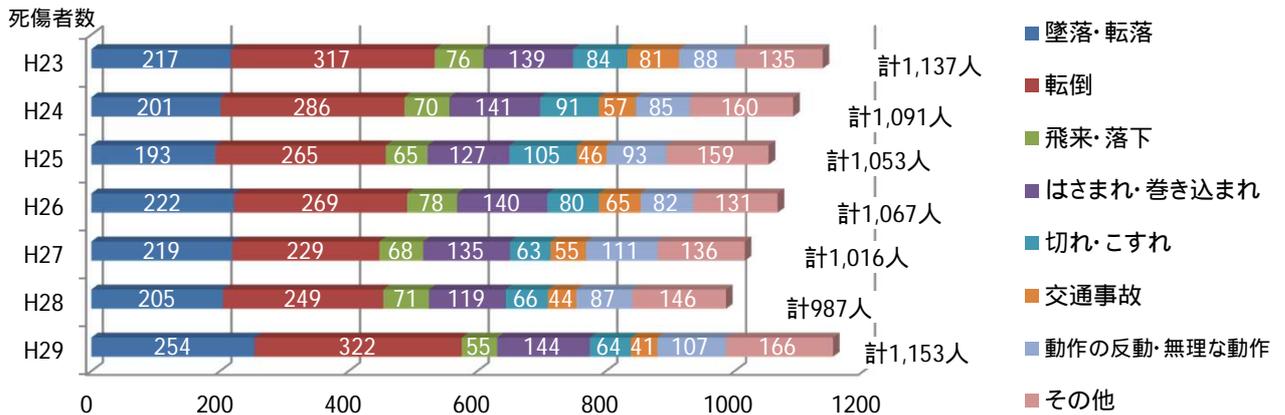
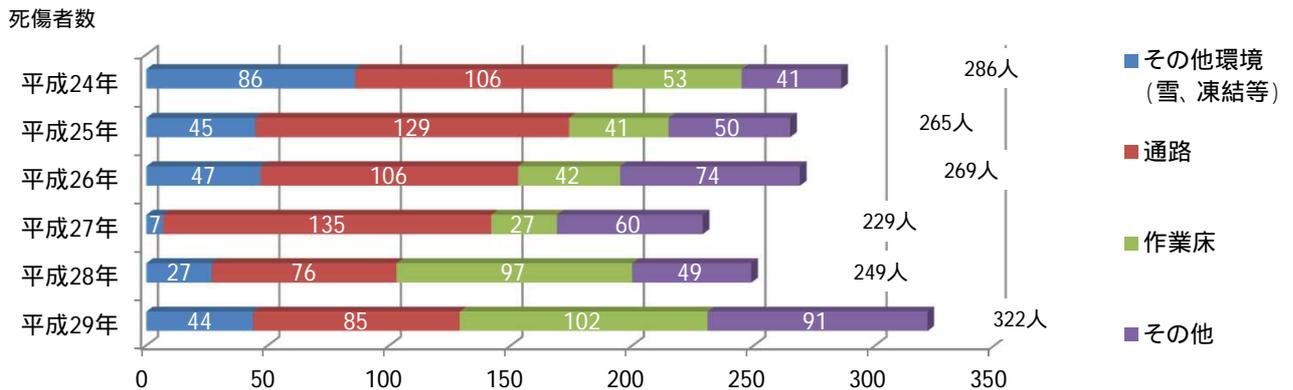


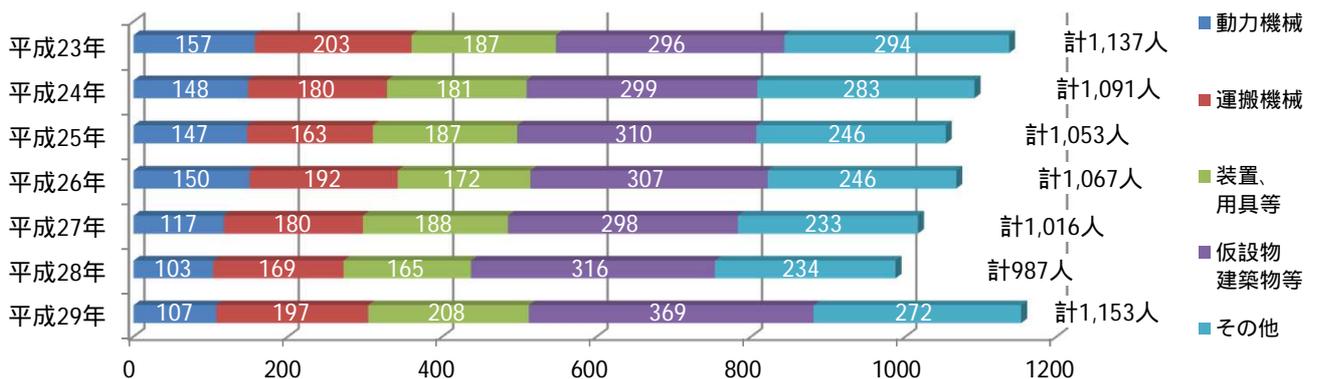
図5 転倒災害の起因物別の発生状況(平成24年～平成29年)



5 起因物別発生状況の推移

起因物別に見ると通路や作業床等を含む「仮設物・建築物等」が369人(32.0%)と最も多く、次いで、人力機械工具や梯子などの「その他の装置等」が208人(18.0%)、主にフォークリフトやトラックなど「物上げ装置、運搬機械」が197人(17.1%)となっている。

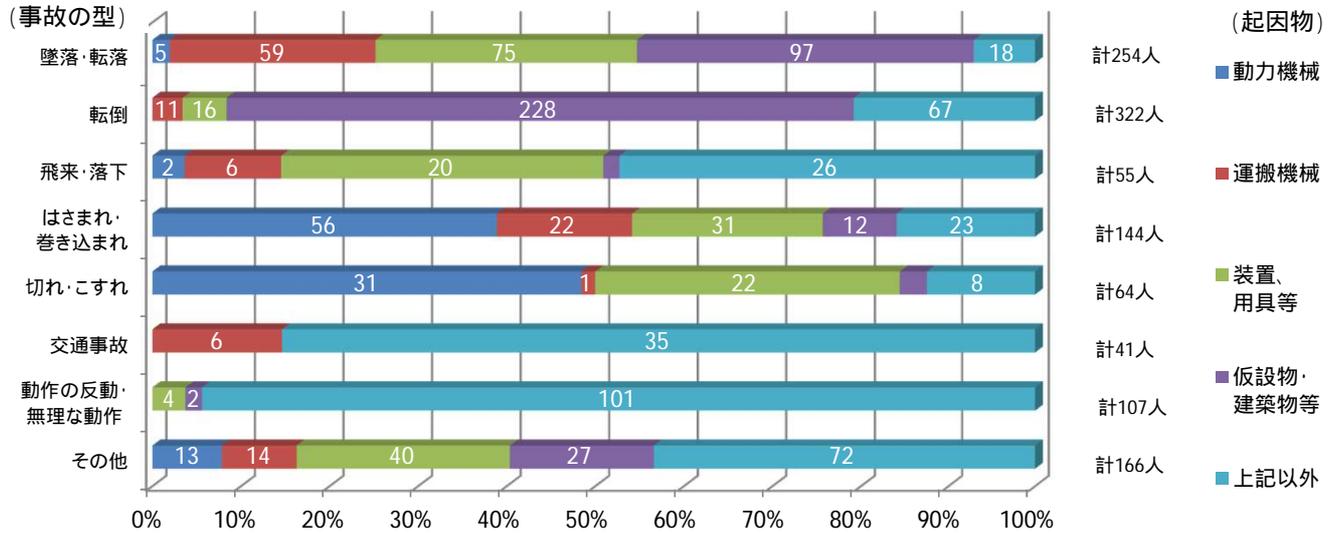
図6 起因物別の発生状況(平成23年～平成29年)



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型・起因物をクロスして見ると、転倒災害は、仮設物・建築物（作業床が最も多く、次に通路）、次いで、その他の環境等（冬季の雪や凍結等）によるものが多く発生し、墜落・転落災害は、仮設物・建築物等（階段が最も多く、次に作業床）及び、次いで装置、用具等（主に梯子、脚立）によるものが多く発生している。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合



7 年齢別発生状況

年齢別の発生状況では、50歳以上の負傷者数は625人に上り、昨年（533人）と比べ、92人と大幅に増加しており、依然として過半数を超えている。また、転倒災害全体に占める50歳以上の負傷者の割合は70%を超えており、墜落・転落災害も大きな割合（58%）を占めている。

図8 年齢別発生状況

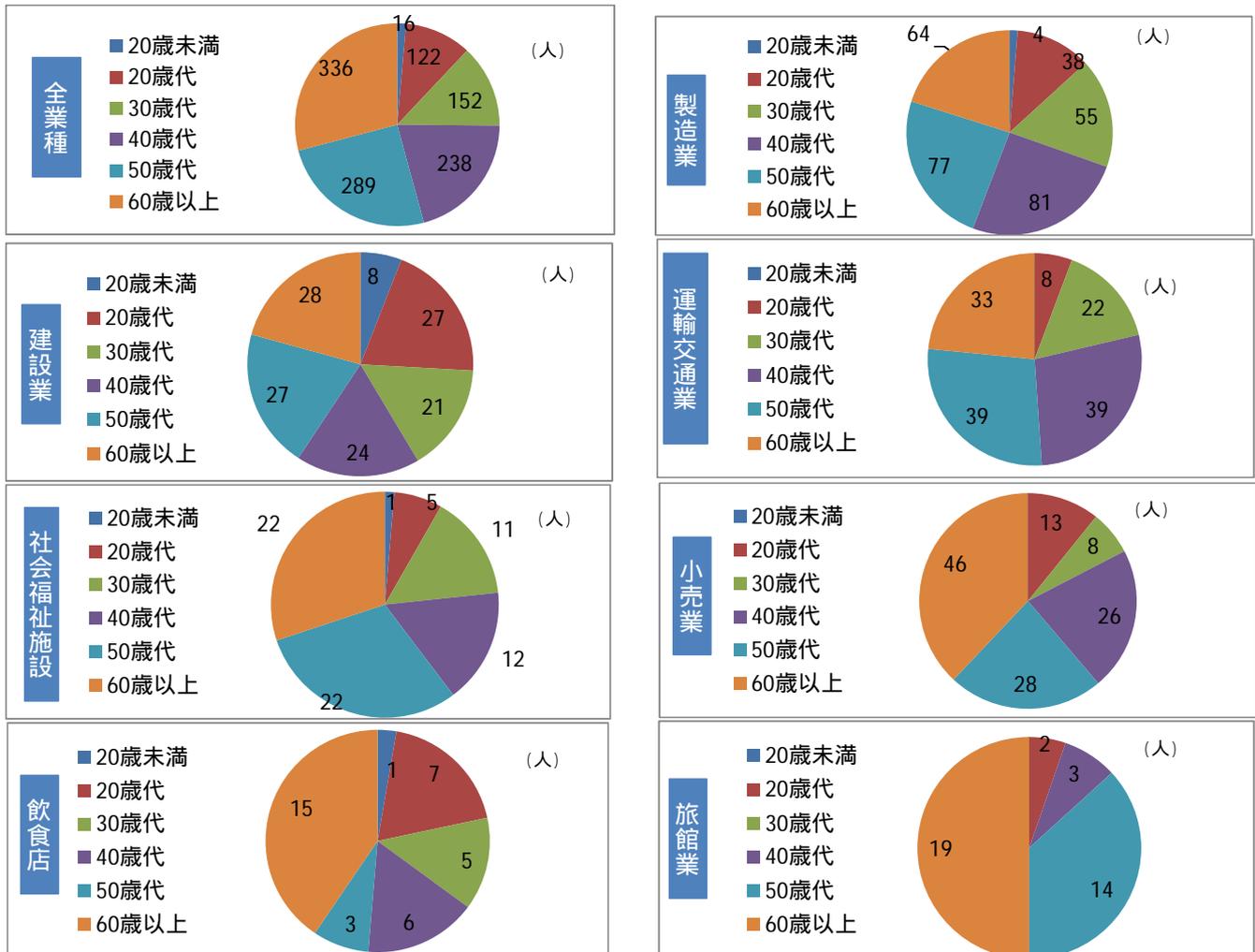
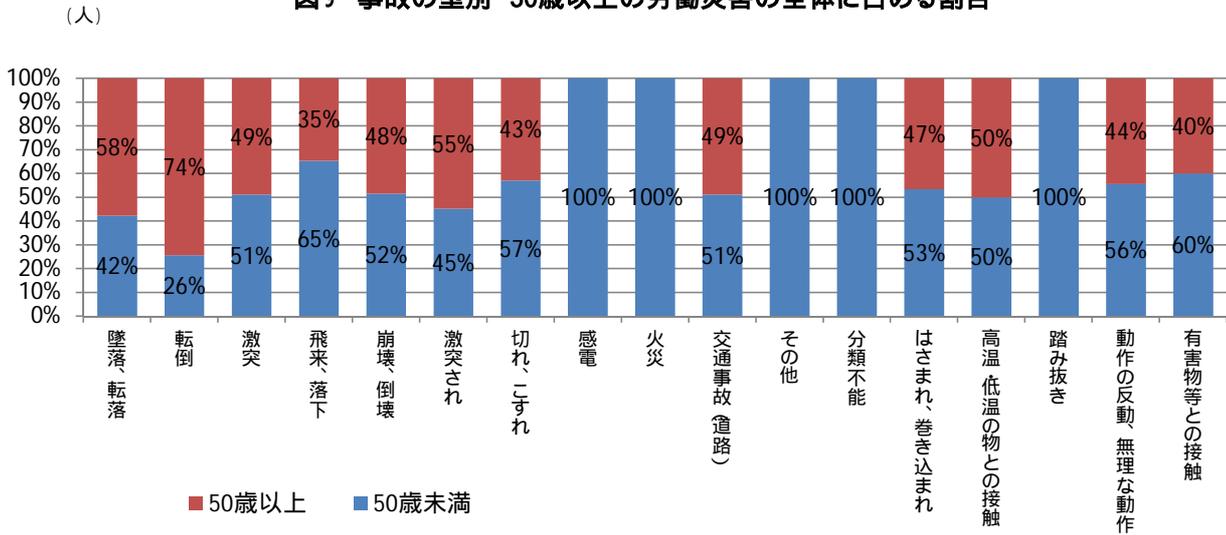
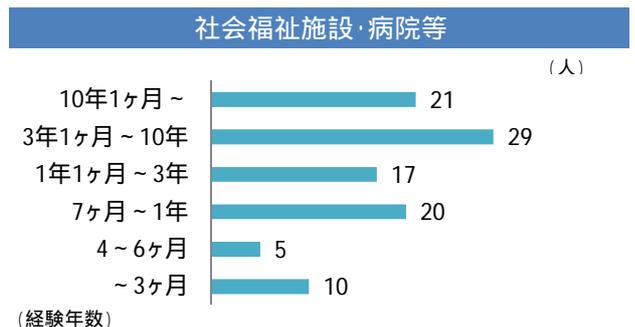
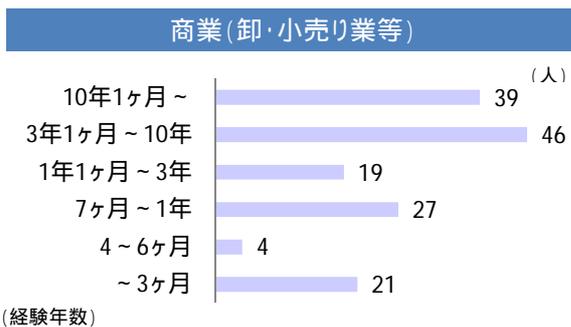
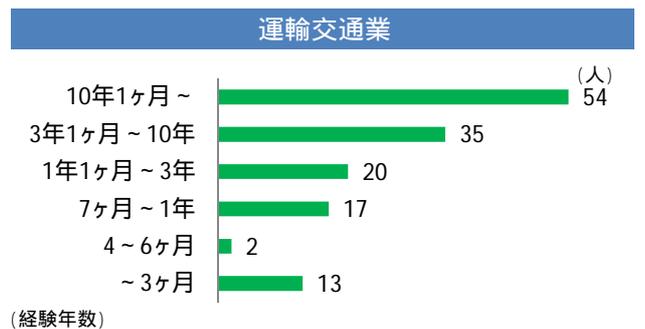
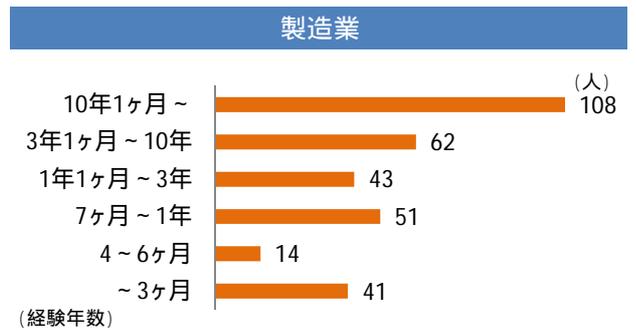
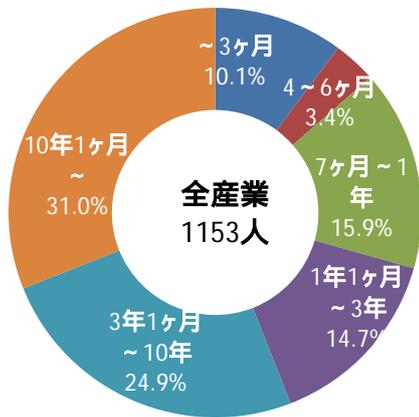


図9 事故の型別 50歳以上の労働災害の全体に占める割合



8 業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると、1年以下の労働者の災害が29.4%を占めており、昨年より3ポイント増加している。また、4ヶ月以上7ヶ月未満に比べて4ヶ月未満の者は業種を問わず発生率が高くなっている。



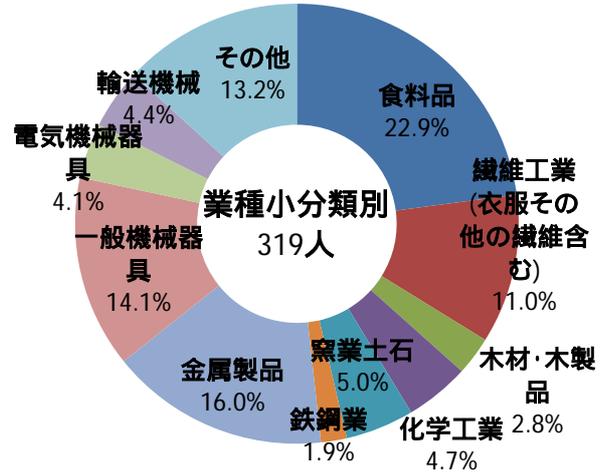
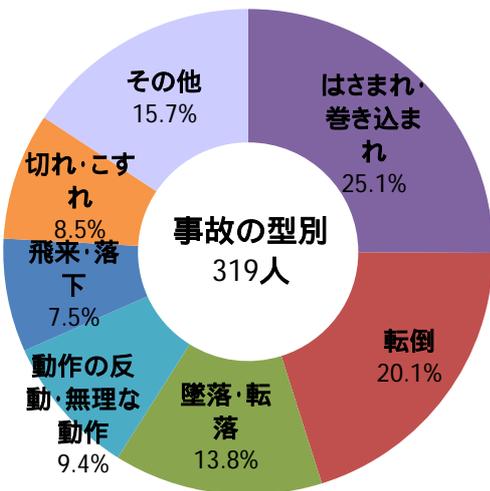
9 業種別災害発生状況

製造業

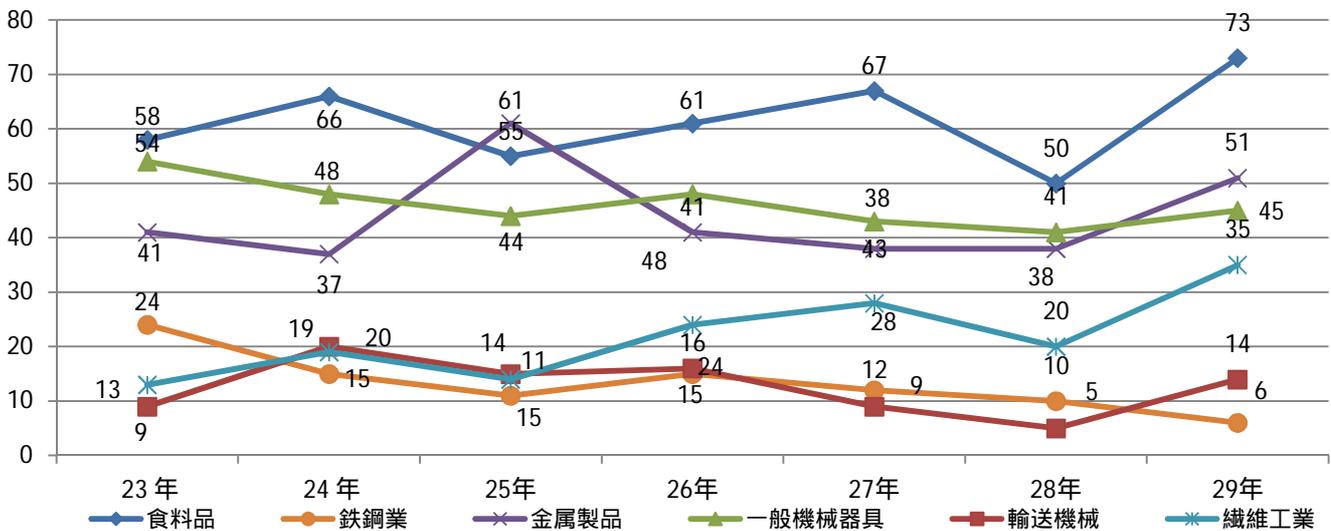
事故の型別

機械等への、はさまれ・巻き込まれ災害が25.1%と最も多く、次いで、転倒災害の20.1%となっている。また、死亡災害は作業床からの墜落・転落による死亡者が1人、移動式クレーンによる死亡者が1人となっている。

製造業の小分類別では、食料品製造業が73人(22.9%)と最も多く、次いで金属製品製造業が51人(16.0%)、一般機械器具製造業が45人(14.1%)、繊維工業(衣服その他の繊維を含む)が35人(11.0%)となっている。



主要な製造業業種の発生件数の推移(過去5年)

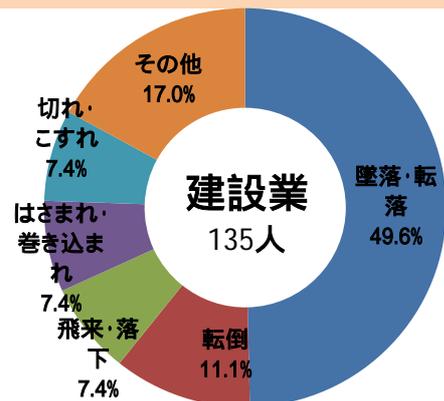


建設業

事故の型別

高所等からの墜落・転落災害が67人(49.6%)と最も多く、昨年と比べて27人も増加した。次いで、転倒災害が15人(11.1%)、飛来・落下、はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ災害が共に10人(7.4%)となった。

また、死亡災害については、墜落・転落災害による死亡者が5人。いわゆるモノレールに挟まれた死亡者が1人。鉄筋束の飛来・落下による死亡者が1人であり、合計7人となった。

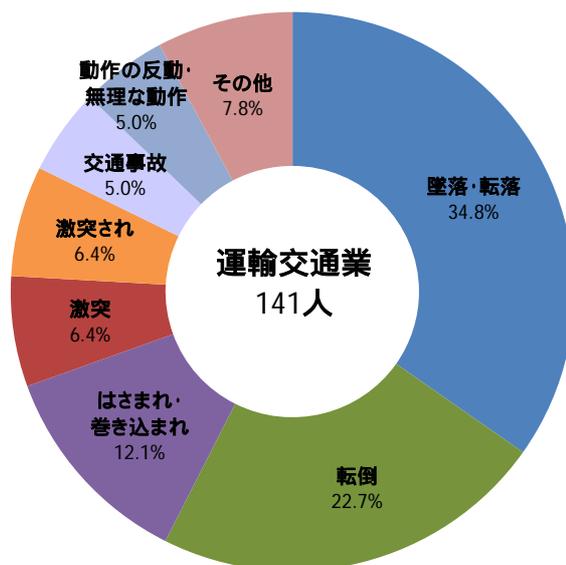


運輸交通業

事故の型別

高所や荷台等からの墜落・転落災害が49人(34.8%)と最も多く、次いで、激突災害およびフォークリフトなどに激突される災害が9人(22.7%)となっており、動作の反動・無理な動作については、昨年よりも減少し、7人(5.0%)となっている。

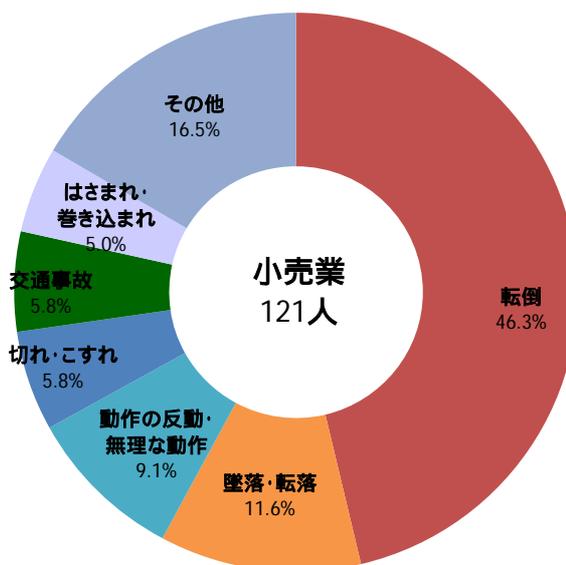
なお、死亡災害については、発生していない。



小売業

事故の型別

転倒災害が56人(46.3%)と最も多く、次いで、高所や脚立等からの墜落・転落災害が14人(11.6%)、動作の反動・無理な動作が11人(9.1%)、切れ・こすれが7人(5.8%)、交通事故が7人(5.8%)となっている。



社会福祉施設

事故の型別

転倒災害が34人(46.6%)となり、昨年と比較して9人も増加した。また、腰痛等を発症した動作の反動・無理な動作が20人(27.4%)となり、転倒災害と合わせると全体の約74%を占めている。

また、死亡災害については、墜落・転落災害による死亡者が1人となった。

